

ポルトガル月報

2016年5月号

(本月報は報道などの公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★ソウザ大統領、モザンビークを公式訪問／★ソウザ大統領、コスタ首相の経済見通しに疑問

【経済】★欧州委、ポルトガル経済・財政政策の勧告案発表／★政府、TAP株式の買い戻しに最終合意

【社会・その他】★リスボン市内、窃盗被害増える／★免許証の点数制導入

内政・外交

●コスタ首相、アソレス自治州と共同宣言を採択

4月29～5月1日、アントニオ・コスタ首相は、大西洋中央部に位置するアソレス自治州を訪れ、米軍が再編を計画するテルセイラ島のラージェス空軍基地の再活用案などを巡り、同自治州との間で共同宣言を採択した。

同宣言では、①ラージェス空軍基地を民間飛行場として活用するための許認可手続き、②同基地の使用に伴い汚染した地下水浄化に向けた技術支援、③ポルトガル観光庁を通じた同自治州の観光業強化、④北米－欧州間の海上輸送ルート整備に向け、テルセイラ島北東部に位置する軍港プライア・ダ・ヴィトリアの再開発推進、⑤同基地を宇宙・気象学・気候学・海洋学などを対象とする科学研究プラットフォームへの再整備、などの案が盛り込まれた。

同訪問には、外相、国防相、首相補佐相、科学・技術・高等教育相、保健相、企画・インフラ相、海洋相、観光担当副大臣も同行した。

今年3月21日、米国防省がラージェス空軍基地の



軍事的プレゼンスの縮小を図る報告書を米国議会に提出したこ

とを受け、ポルトガル政府は翌22日、「本報告書の提出及び評価の方向性について留意するとともに、テルセイラ島は、防衛のみならず、より広範な役割及び用途に活用できる高い潜在能力を有する基盤・設備があることを改めて強調する」との声明を発表していた。

【写真】アソレス自治州代表者と協議するコスタ首相ら（右列）（政府HPより転載）

●シルヴァ外相、赤道ギニアのポ語活用を求める

5月3日、サントス・シルヴァ外相は、ポルトガル文化及び言語の世界普及を推進するカモンイス院（リスボン市）内で開いた記者会見で、赤道ギニアがポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）の正式加盟国であるためには、①全ての公的文書にポルトガル語を使用すること、②全ての教育システムでポルトガル語の教育が必要である旨述べた。

赤道ギニアは、アフリカ諸国の中で唯一スペイン語を第1公用語に採用しているが、2014年にCPLPに加盟した。仏語を第2公用語、ポルトガル語を第3公用語に定めている。

シルヴァ外相は、今年3月にリスボン市内で赤道ギニアのアガピト・ンバ・モクイ外相と会談したことに触れた上で、「ポルトガルは、赤道ギニアのポルトガル語教育に協力する用意があると先方に伝えた。（2014年にCPLPのオブザーバー国に加盟した）ナミビアで大変成功しているポルトガル語教育プログラムを同国でも導入するよう提案している。赤道ギニア

当局が我々の提案を受け入れることを望む」と語った。

赤道ギニアでは4月24日、大統領選挙が行われ、1979年から現職のテオドロ・オビアン・ングマ・ンバゾゴ大統領が有効投票の93.7%の支持を集めて再選した。

★ソウザ大統領、モザンビークを公式訪問

5月3～7日、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領はモザンビークを公式訪問した。両国の経済活動や教育・文化を中心とした開発協力の促進が主な目的。ソウザ大統領は、特にモザンビークの政治・経済情勢の改善に向け、与野党を含めた同国の政治家や現地進出のポルトガル企業の代表者などと幅広く意見交換した。訪問団は、前回のカヴァコ・シルヴァ前大統領のモザンビーク訪問時と比べて極めて小規模であり、外務副大臣、防衛省副大臣など27人のみが随行した。

4日に開かれたポルトガル人企業家との昼食会で、ソウザ大統領は「モザンビークはポルトガルの主要投資相手国。当地に進出するポルトガル企業は強じんさを保ち、この不況期を乗り越えられると確信している。危機的状況の中にあっても、国によっては、魅力的な投資機会となり得る」と述べた。

同日夜に開かれたニュシ・モザンビーク大統領主催の晩餐会で、ソウザ大統領は「国内で生じている（政治的）対立は、モザンビーク人自身の力で、歴史的な1ページを刻むべく、大きな勇気を持って乗り越えるべき」と述べた。ニュシ大統領は、「モザンビークは、政府・レナモ（野党）間で政治的・軍事的な緊張関係にあるが、まずは暴力や武力による脅迫を放棄し、恐れずに非軍事的な形で対話していく必要がある」と述べた。

ソウザ大統領は同国訪問に先立ち、5月1～2日、



イタリアを訪れ、1992年のモザンビーク包括平和協定締結

を仲介したカトリック団体「サント・エジーディオ」の関係者とも協議した。

【写真】4日の晩餐会でソウザ大統領（左）とニュシ大統領（右）（大統領府HPより転載）

●コエーリョ前首相、左派政権を強く非難

5月7日、社会民主党は結党42周年及びポルトガルのEU加盟30周年を記念したカンファレンスを北部ポルト市で開いた。

パッソス・コエーリョ党首（前党首）は、「社会党政権を支持する多く（左派諸政党）は傲慢かつ鼻持ちならない態度でいる。この国の将来を決めているこの者達は、寛容の精神も多様性も自由尊重のサインさえも示していない。その点において、この国は我が党を強く必要としている」と述べた。

EUについては、文化、国家、諸機関の間で信用問題があると指摘。「我々は、あらゆる危機の母と言える信用危機をどのように乗り切れるだろうか。我々はより結束し、責任を持たなくてはならない」と訴えた。

移民問題については、「欧州は人口減少問題もあり、移民を受け入れる必要がある。我々は安全の確保と同時に、より開かれた欧州を目指すべき。欧州は自由の地であり、強い競争と連帯が必要である」と主張した。



【写真】演説するパッソス・コエーリョ社会民主党党首（同党HPより転載）

●シルヴァ外相、ブラジルに連帯の意志表明

5月12日、ブラジル上院が同国のルセーフ大統領に対する弾劾法廷の設置を決め、テメル同副大統領が職務を代行することになったことを受け、ポルトガル外務省は同日、シルヴァ外相のコメントを発表した。

シルヴァ外相はプレスリリース内で、「経済及び政治体制の安定を図るとの観点から、困難な局面にあるブラジルに対し、ポルトガルは一切のためらいなく、連帯の意思をここに再確認しなくてはならない。我々

は誠実かつ献身的な形で、ブラジルの新たな大統領及びその政府を尊重し、協力する」と述べた。

●世論調査、与党社会党が34.8%で首位

5月14日、週刊エスプレッソ紙は、ユーロソングーゼン社が実施した世論調査結果を発表した。調査期間は5月5～11日、統計上の誤差は3.05%。

政党別支持率では、政権与党の社会党が34.8%（4月の前回調査から+0.5ポイント）、中道右派の社会民主党が31.7%（同▲0.3ポイント）、社会党に閣外協力する左翼連合が9.6%（同▲0.1ポイント）、同じく統一民主連合（共産党・緑の党）は8.4%（同+0.1ポイント）、右派の民衆党が7.0%（同▲0.7ポイント）、人と動物と自然の党が1.7%（同+0.4ポイント）、その他・無回答・無効は6.8%（同+0.1ポイント）だった。

ポルトガル政府予算の「プランB（追加財政緊縮策）が必要になると思うか」との問いには、53.2%が「はい」、27.4%が「いいえ」と答えた。「プランB」に関し、コスタ首相は5月11日のTV局の生番組で、欧州委員会に4月末に提出した追加緊縮案について2016年政府予算で必要となった場合に導入するためと発言。同資料の内容は未公表だが、同緊縮案は2017年予算以降に適用されると説明されてきたことから、政治的議論を招く事態になった。

5月13日、定例の国会党首討論で、コスタ首相は上記発言を「誤りであった」とした上で、「新たな緊縮策は将来に備えるための単なる手段に過ぎない。現在の財政執行状況はプランBの必要性を我々に予見させないほどうまくいっている」などと釈明した。

●コスタ首相、公務員の労働時間短縮を約束

5月17日、アントニオ・コスタ首相は、今年7月1日から全公務員の週労働時間を40時間から35時間に予定通り短縮すると報道陣に語った。

コスタ首相は、公務員の労働時間短縮が職能別に段階的に導入される可能性があるとして労働組合が批判している点に関し、「この騒動に少し驚いている。私にそのような考えは一切ないからだ」と答えた。その上で、「歳出を増やさないと、公務員の残業や新規採用を

コントロールできる新たな仕組みを構築している」と説明した。

公務員の労働時間は元々週35時間だったが、パソス・コエリョ前連立右派政権が緊縮政策の一環で2002年に40時間に増やしていた。

●行政・司法サービス改革「シンプレックス」の発表

5月19日、ポルトガル政府は、公約に掲げていた行政・司法サービスの改善を図る構造改革案「シンプレックス2016」の具体策255案を公表した。

オンラインやデジタル化を活用した行政手続きの効率化が中心。オンライン期日前投票や裁判記録への簡易アクセスのほか、運転免許証・住民カードの新規・更新手続き、開業・納税システムの簡素化など、改革内容は多岐にわたる。

アントニオ・コスタ首相は同日、リスボン市内で同改革案をプレゼンテーションし、「シンプレックスは単なる計画ではなくムーブメント。決して民営化を進めたり、サービスを取りやめたりすることではない。納税者の負担を少なくし、公的医療サービス、公共安全、教育の質改善を図り、社会のさらなる向上を目指すものである。現代国家とはより効率的であるべきだ」などと訴えた。



【写真】「シンプレックス2016」を説明したコスタ首相（左）
（政府HPより転載）

●シルヴァ外相、欧州外相理事会に出席

5月16日、サントス・シルヴァ外相は、「困難な時期にある欧州全体の民主的な安全保障」をテーマに、ブルガリアの首都ソフィアで開かれた欧州外相理事会会合に出席し、難民危機における人権保護やテロの脅威に対する欧州の取るべき対応方針について意見を述べた。

シルヴァ外相は同会合に合わせて、ジョージア及び国連安保理非常任理事国のウクライナの各外相とそれ

ぞれ個別会談を行い、次期国連事務総長に立候補しているポルトガルのアントニオ・グテーレス元首相（前国連難民高等弁務官）をその場で直接紹介した。

シルヴァ外相は同日、ポルトガルのL U S A通信社の電話取材に対し、「ポルトガルはウクライナ及びジョージアと（国際機関への要人擁立において）従来から相互協力関係にある」と説明。ウクライナについては、「両国間で様々な合意、特に経済分野の協力協定締結に向けた準備を進めている」と述べた。同協定は、今年10月初旬にウクライナ外相がポルトガルを訪れた上で調印予定という。

●カーボヴェルデ大統領、ポルトガルを公式訪問

5月17～21日の5日間、旧ポルトガル植民地カーボヴェルデのジョルジ・カルロス・フォンセカ大統領がポルトガルを公式訪問した。

フォンセカ大統領は17日、リスボン市内のカーボヴェルデ関連団体を訪問後、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領主催の歓迎夕食会に招かれた。19日には、カーボヴェルデ出身のマルセリーノ・ダ・ローザ氏が設立・経営する繊維会社「ジウリアーナ（G i u l i a n a）」（北部ギマランエス市）の工場を訪れ、「カーボヴェルデには観光、再生エネルギーに加え、全てが海洋経済に関係している。しかしながら、繊維産業についても、複数の島で良い投資機会がある。国内市場は小さいものの、投資家は我が国を通じて、北米地域や西アフリカ諸国など、ほかの目的地に容易に進出できる」などと述べ、同国への投資を積極的に呼び掛けた。

このほか、リスボン市内で開かれたアフリカ復興開発計画（RDP）の国際セミナーに出席したり、ブラガ市、グアルダ市、カステロ・ブランコ市などのポルトガル地方部にあるカーボヴェルデ人のコミュニティーを訪れたりした。

●コスタ首相、国連世界人道サミットに出席

5月23日、アントニオ・コスタ首相はトルコの首都イスタンブールで開かれた国連主催の世界人道サミットに出席し、EUの難民問題について、ポルトガルは教育と雇用機会の提供を通じて難民を引き続き受け

る用意があると強調した。

コスタ首相はサミット会場で、次期国連事務総長に立候補しているアントニオ・グテーレス元首相（前国連難民高等弁務官）の支持を取りつけるため、ロビー活動を展開した。同首相は記者団に対し、「グテーレス氏はポルトガル国民が最もその業績をたたえる首相経験者の1人。幸いなことに、国内で同氏の国連事務総長立候補に向けた大きなコンセンサスができている。同氏は国内の全ての主権機関及び政治勢力からの支持を得ている」と述べた。

マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領も同月22日、グテーレス氏について、「国民から最も愛された首相の1人」と褒める発言をした。



【写真】サミットでスピーチするコスタ首相（政府HPより転載）

★ソウザ大統領、コスタ首相の経済見通しに疑問

5月28日、週刊エスプレッソ紙は、「マルセロ大統領はコスタ首相の数字をもはや信用していない」との見出しで、見開き1ページの記事を掲載した。

同記事によれば、ソウザ大統領は、EUが加盟各国に財政均衡に向けた圧力を強める中、コスタ首相が楽観的な経済見通しを見直す姿勢を全く示さないことから、経済・財政問題に関しては今後、同政権と距離を取りながら「警告」を発していくことに決めたという。

翌29日付けディアリオ・ノティシア紙によれば、国家評議会（大統領の諮問機関）委員を務めるルイス・マルケス・メンデス元社会民主党党首（政治コメンター）は、大統領府と政府の間にある「緊張」を認めたと述べ、両者の新たな関係が即座に政治的危機を招くものとはならないとしつつも、コスタ政権の孤立につながる可能性があるとは指摘した。

●ソウザ大統領、ドイツを公式訪問

5月30日、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領

はドイツを公式訪問し、ヨアヒム・ガウク大統領と会談した。

同日開いた共同記者会見で、ソウザ大統領は「両国間の友好関係は恒常的かつ発展していく。欧州及び世界に対し、共通のポジションにある」と述べた。ポルトガルの財政問題については、EU加盟国として義務を果たさなくてはならないとしつつも、ポルトガル国民は過去数年間、多大なる犠牲と努力を重ねてきたと語った。これに対し、ガウク大統領は、トロイカ（欧州委員会、欧州中銀、IMF）から課された経済調整プログラムを履行したポルトガルの努力をドイツ国民は大きな尊敬の念を持って見ているなどと評した。

2015年対GDP比財政赤字3%未満の達成をEUとの約束通りに達成できなかったポルトガルに対し、制裁を科すか否かが議論される中、ソウザ大統領は同日、メルケル首相とも会談し、ポルトガルの国内情勢について説明するとともに、同国への制裁に同意しないよう求めたと見られる。



【写真】ソウザ大統領（左）とメルケル首相（大統領府HPより転載）

経済

●欧州委員会、春の経済見通しを発表

5月3日、欧州委員会は春期経済見通しを発表した。ユーロ圏の16年及び17年の成長率をそれぞれ1.6%、1.8%と予測し、いずれも今年2月の前回予測から0.1ポイント下方修正した。ポルトガルの成長率についても16年を1.5%、17年を1.7%と予測し、いずれも0.1ポイントずつ引き下げた。

同委員会はまた、ポルトガル政府の2016年政府予算に盛り込まれた全ての政策を詳細に反映した結果として、同年の同国財政赤字は対GDP比2.7%になると予測した。EUが上限に定める同3.0%を下回るものの、同2.2%と予測するコスタ政権との差

は0.5ポイント（約9億ユーロ）に上る。2017年財政赤字についても、欧州委員会は同2.3%と予測し、ポルトガル政府が予測する1.4%との差は0.9ポイントに広がるとした。

コスタ首相は、これらの差を埋めるために、2016年政府予算の追加緊縮策、いわゆる「プランB」を講じる必要はないとの見解を崩していないが、欧州委員会は今回、「先行き不透明なマクロ経済シナリオ、過剰歳出に加え、新たな緊縮策が不足する可能性を踏まえ、ポルトガルの財政シナリオはネガティブな方向に傾いている」などと指摘した。

マリオ・センテーノ財務相は同日、「政府は（4月末に欧州委員会に提出した中期財政目標の）安定化プログラムで示した目標を履行できると信じている。今回の欧州委員会の見直し引き下げが、我々の目標を変更させることにはつながらない」などと反論した。

マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領は同日、「仮に2016年財政赤字が2.7%となるならば、ポルトガルでは長い間見られていない数字となる」と前向きに評価した。一方、コスタ政権に閣外協力するポルトガル共産党と左翼連合は、確固たる姿勢で欧州委員会からの“脅迫”を退けるよう政府に求めるとした。

【欧州委員会及びポルトガル政府の経済見通し】

年	2016		2017	
	ポ政府	欧委	ポ政府	欧委
GDP	1.8	1.5	1.8	1.6
財政赤字	2.2	2.7	1.4	2.3
構造的財政赤字	1.7	2.2	1.3	2.5

（財政赤字・構造的財政赤字はいずれも対GDP比）

●ポルトワイン、国内販売好調

ドウロ・ポルトワイン協会（IVDP）の5月5日付け発表によると、ポルトワインの2016年1-3月期国内販売額は前年同期比21.7%増の1090万ユーロとなり、大幅増加した。輸出を含めた販売総額は6850万ユーロだった。

マヌエル・カブラル同協会会長は、「ポルトワインの販売がこんなにも伸びたのは初めて。観光客の増加を理由に挙げる人もいるが、決してそれだけではない。

国内居住者による消費が増え続けていることが大きい」と述べた。

ポートワインの販売総額は昨年初めて5億ユーロを超えて過去最高を記録した。同協会は首都リスボンなどで試飲会を開催するなど、普及に力を入れている。

●富士通、ブラガ市に新コールセンターを設立



富士通は、ポルトガル国内で2か所目となる多言語対応のコールセンターを北部ブラガ市

に設立し、5月6日、記念式典を開いた。

式典に出席したアントニオ・コスタ首相は、「ポルトガルを信頼してくれた富士通に感謝する。付加価値の高いサービス技術が国内に持ち込まれることは、地方経済の発展につながり、良い刺激を与える」と謝辞を述べた。その上で「人材育成こそがポルトガル経済の成長のカギとなる。EU基金や低金利を享受できる今こそ、ポルトガルに投資する良いタイミングを迎えている」とアピールした。

同社の吉田英範執行役員常務は、「ポルトガルには多言語を話すことができる優秀な人材が豊富。特にブラガには若い人材も多い」と述べた。

2005年にリスボン市内に設立した富士通の1か所目のコールセンターは、約900人のオペレーターが主に西欧エリアのユーザーを対象にサポート業務を提供している。ブラガ市の新コールセンターでは、若年層を中心に約300人の新規雇用が創出される見込み。

【写真】富士通のブラガ新コールセンターを訪れたコスタ首相（中央）（政府HPより転載）

●10年物長期国債の入札

5月11日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、11億5000万ユーロの10年物長期国債の入札を実施した。落札平均利回りは3.252%、応札

倍率は1.59倍だった。

●ポルトガル2016年第1四半期の雇用統計

5月11日、ポルトガル国立統計院（INE）は2016年第1四半期の雇用統計を発表した。失業率は12.4%（前期比+0.2ポイント、前年同期比▲1.3ポイント）で、このうち若年失業率（15～24歳）は31.0%（前期比+1.8ポイント、前年同期比▲3.4ポイント）、失業者数は11万3500人（前期比▲7.2%、前年同期比▲10.6%）だった。

就業者数は451万3300人（前期比▲1.1%、前年同期比+0.8%）で、男女別の就業率は男性が55.6%（前期比▲1.2ポイント）、女性が46.8%（前期比同）だった。労働力人口は推計515万3400人で、前年同期比で▲0.7%だった。

就業者数をセクター別に見ると、農林水産業が6.5%、製造業、電気・ガス・水道及び建設業が24.5%、サービス業が69.0%だった。

●ポルトガル個人消費、回復傾向続く

ポルトガル中央銀行の統計によると、国内金融機関が発行したキャッシュカードによる2016年1～3月期の国内デビット支払い総額は、前年同期比+7.7%の72億7800万ユーロとなった。

同キャッシュカードの国内現金引出し総額も、前年同期比+2.6%の60億4140万ユーロと増えた。また、ポルトガル国外発行のクレジットカードによる2016年1～3月期の国内支払い総額は、外国人観光客の増加を受け、前年同期比+12.6%の4720万ユーロと大幅な伸びを記録した。

アントニオ・コスタ社会党政権は、投資呼び込みに加え、最低給与の引き上げ（2016年1月に505→530ユーロ）や、前政権が導入した公務員給与カットの段階的撤廃などを通じて家計所得を増やし、国内消費の拡大を期待している。政府は2016年の民間消費の伸び率を2.4%と想定。2014年は同2.2%、15年は2.6%とプラス成長が続いている。

●センターノ財務相、ギリシャ追従を否定

5月9日、ブリュッセルで臨時のユーロ圏財務相会

合が開かれ、ギリシャの債務負担軽減策について議論した。

会合後、ポルトガルのマリオ・センテノ財務相は記者団に対し、ギリシャの要望が具体化した場合でも、ポルトガルはこれに追随しないと発言。「我々は既に（中期財政計画を定めた）安定化プログラムを（4月末に欧州委員会に）提出しており、これを履行したいと考えている。この数値目標は2016年政府予算にも盛り込まれている。ポルトガル政府は財政執行の厳格性について大変良く理解している」と述べた。

●中国企業、対ポルトガル投資に意欲

5月10日、上海の民間経済団体「新滬商連合会」の鄭永剛会長がリスボン市内のホテルで記者会見を開き、ポルトガルに今後、最大100億ユーロ規模の投資を計画していると述べた。

鄭会長は、「我が連合会は、2千社に上る有力な中国企業から構成される。我々は投資機会を求める大企業の集まりであり、ポルトガル国内の様々な団体とコンタクトを取っている」と説明。ポルトガルを皮切りに欧州での投資を始めたいとした上で、「5千万ユーロの小規模投資から総額で最大100億ユーロ規模の投資を（ポルトガルで）考えている」と語った。

最初の投資対象はポルトガル国内の不動産及びアンティーク分野。その後金融、観光、スポーツ、先端技術分野に投資する意向を示した。特に金融業界に関し、ポルトガル中銀の銀行処理基金が2014年に経営破綻に陥っていた旧エスピリト・サント銀行に49億ユーロの資本を注入して誕生した「新銀行（ノーヴォ・バンク）」については、中国人投資家を買収するであろうと述べた。同行の買収交渉は進行中で、前連立右派政権が2015年に実施した第1回売却交渉ラウンドに参加した復星国際有限公司（FOSUN）の郭広昌会長も今回の交渉に加わっていると明かした。

新銀行の買収候補は、米投資会社のアポロ、スペイン大手銀行サンタンデル・トッタ、ポルトガル商業銀行（BCP）、ポルトガル投資銀行（BPI）の名前が報じられている。

鄭会長は、ポルトガルへの投資理由について、国民

が外国からの投資に大変オープンで、中国人がポルトガル政府から大変温かく迎えられている点にあると説明。個人的にもイベリア半島のサッカーに強い興味があるとした上で、同業界への投資にも意欲を示した。

●ポルトガルの家計貯蓄率、下落傾向

ポルトガル中央銀行によると、家計貯蓄率が1999年から2015年にかけて11.4%から4.2%に下落した。昨年の貯蓄率は過去16年間で最低水準。貯蓄率の低下は、ポルトガルのユーロ加盟以降進んでおり、2008～09年の経済危機の影響が出始めた11～12年に上昇したものの、13年から耐久消費財の購入が増えるなどして、再び下落した。

★欧州委、ポルトガル経済・財政政策の勧告案発表

5月18日、欧州委員会は加盟国の経済・財政政策に関する国別の勧告案を発表した。今回、2015年までに、EUが定める財政ルールへの対GDP比財政赤字3%未満を計画通りに達成できなかったポルトガル及びスペインに対し、財政再建努力が不十分として、同委員会が制裁を科すかどうかが目玉されていたが、同判断は、6月に行われるスペインの再選挙や英国のEU離脱を問う国民投票の結果などを踏まえるため、7月初旬に先送りされた。ポルトガルの2015年対GDP比財政赤字は、同年末のファンシヤル国際銀行（Banif）の公的救済費用がかさみ、4.4%だった。

欧州委員会は、ポルトガル政府に対し、①累積債務及び財政赤字の削減に向けた必要な構造的措置を講じた上で、2016年の対GDP比財政赤字を2.3%まで削減すること、②2017年にはさらに少なくとも0.6%の財政赤字削減を達成することなどを勧告した。

同日、記者会見したモスコビシ欧州委員（経済・財政担当）は、「（ポルトガル及びスペインに制裁を科すかどうかの判断を下すには）政治的、経済的な観点から正しくないタイミングにある。7月初旬に両国の状況を再び分析する」と説明。両国に対し、さらなる財政努力を求めるとともに、対GDP比財政赤字3%未満の達成期限を1年先送りすとも述べた。これにより、ポルトガルの達成期限は2016年、スペイン

は2017年までとなった。

アントニオ・コスタ首相は同日、「(欧州委員会の見解は)政府の財政目標達成には追加措置が必要ないことを示している。我々の経済政策及び財政執行はうまくいっており、欧州委員会は7月に我々の見通しに対して“歩み寄り”を見せるであろう」と記者団に語った。

★政府、TAP株式の買い戻しに最終合意

5月20日、ポルトガル政府は、前連立右派政権が昨年11月に民営化したポルトガル航空(TAP)の筆頭株主である企業コンソーシアム「アトランティック・ゲートウェイ社(以下「ア」社)」との間で、新たな株式売買契約に最終合意した。

今年2月6日、アントニオ・コスタ社会党政権と「ア」社は、「TAP経営における政府参画の諸条件を再定義する」との目的で覚書(MOU)を締結。今回、同覚書の内容を具体化する法的文書に署名するに至った。

5月19日付け政府発表資料によれば、TAP株式の61%を保有する「ア」社は、政府(国営持株会社「パルプブリカ」)のTAP株式保有比率が現在の39%から50%となるように、保有するTAP株式を政府に売却する義務を負うことになった。一方、政府は将来的にTAP株式の50%を超えては保有しない。

TAP株式の上記売買価格は10.93ユーロ/株。これは「ア」社が昨年11月にTAP株式(61%)を取得した株価と同じ。合わせてTAP従業員を対象に同株式の最大5%を対象に、近く公募販売する計画で、TAP従業員の同引受け状況により、TAPの出資構成は最終的に、政府:50%、「ア」社:45~50%、TAP従業員:0~5%となる見込み。上記売買手続きが完了次第、中国の海南航空が「ア」社の株式を少数取得する。

「ア」社のウンベルト・ペドロザ代表は5月21日、上記を踏まえて「海南航空が間接的に合わせてTAP株式の20%を保有し得る」と記者会見で説明した。約6億ユーロに上るTAP債務の再編交渉が金融機関と今後必要となる点については、「政府の存在は、銀行に対して今までとは異なる安心感を与えることに

なろう」と述べた。

交渉を担当したペドロ・マルケス企画・インフラ大臣は、「ナショナルフラッグキャリアであるTAPは、新しい株式構成のもとで、さらなる信用性及び安定性を得ることになった。TAP経営上の戦略的判断は今後、全てポルトガル政府を通ることになる。TAPは民間株主を迎え、より資本強化され、より強く、労働者の雇用を確保する企業となる」と説明した。

TAPは民間企業としての地位を維持する。TAP経営評議会メンバーは12名とし、6名を政府、残り6名を「ア」社が指名する。全評議員は主に航空業界での経営経験を有する人物とする。キャスティング・ボードを握る経営評議会議長は、「ア」社との事前協議の後、政府が指名し、同経営副議長は、政府との事前協議の後、「ア」社が指名する。TAP取締役会は、「ア」社指名の3名で構成し、CEO職は、政府との事前協議の後、「ア」社が航空業界での経営経験を持つ人物を指名する。

●2016年第1四半期のGDP成長率は低調

5月31日、ポルトガル国立統計院(INE)は、2016年第1四半期の実質GDP成長率を発表し、前年同期比+0.9%、前期比+0.2%だった。

投資が落ち込む中で、民間消費の拡大に支えられて内需が伸びた一方、モノ・サービスの輸出低迷による外需の落ち込みを反映した。主要輸出相手国のアンゴラやブラジルの市場低迷などが響いたとされる。

ポルトガル政府は、2016年通期実質GDP成長率見通しを+1.8%としている。

社会・その他

★リスボン市内、窃盗被害増える

ポルトガル公共治安警察(PSP)のリスボン首都圏本部によると、今年1~4月にリスボン市内で発生した窃盗被害は前年同期比25.8%増の1478件だった。観光客が集中するサンタ・マリア・マイオール区及びミゼリコルディア区(バイシャ地区、バイロ・アルト地区、カイス・ド・ソドレ地区、アルファマ地区)での被害が目立っている。最近の傾向として、同

市内の中心地にあるリベルダーデ通り的高级ブランド品店で買い物を終えた中国人やアンゴラ人が被害に遭うケースが増えているという。

リスボン市内だけでも約千人のスリ師がいると言われ、観光客が多く利用する路面電車28番線と15番線では、私服警察官が警戒を続けている。最近では地図を広げるなどして観光客を装ったルーマニア女性を中心とする犯行も目立つという。

5月3日、英国政府は年間約210万人に上るポルトガルへの自国民観光客に向けて注意喚起を発出した。同国政府は、ポルトガルの治安情勢について「問題はほとんどなく、テロの脅威も低い」としつつも、観光客が集まる場所では注意を払うようアドバイス。現金や旅券が狙われやすく、時には暴力を伴うこともある路上での犯罪、車上荒し、スリに注意するよう呼びかけた。

2015年夏にリスボン観光監視会が行ったアンケート調査によれば、外国人観光客の96%がリスボンは安全と答え、75%が警察を信頼していると答えている。

★免許証の点数制導入

6月1月からポルトガルの運転免許証にも点数制が導入される。ヨーロッパでは既にスペイン、イタリア、英国、デンマークなどでこの制度が導入されている。最初に付与される点数は12点で、交通犯罪や交通違反の種類に応じて減点される。

交通犯罪は6点、最重大違反の場合はその種類に応じて4点から5点、重大違反の場合は2点から3点の減点となる。同日に複数の違反をした場合には最大で6点の減点となる。

手持ちの点数が5点以下になった場合、講習や筆記試験を受けなくてはならない。また、3年間に違反がない場合は3点が加算される。更新時に交通犯罪がなく、自発的に講習を受講する場合はさらに1点が加算される。

●ストライキ参加者の減少

賃金引上げや労働条件の改善などを求めてストライキに参加する労働者の数は2010年以降、減少傾

向にある。雇用省戦略・企画局によると、2010年のストライキ参加率は千人当たり27人だったが、2014年は8人に減った。

ストライキの実施回数についても減少傾向にある。2010年に企業単位で実施されたストライキは100件、業界単位でのストライキは23件だったが、2014年になるとそれぞれ71件、19件と減少した。

●ポルトガルのタバコの価格

ポルトガルのタバコの平均価格は1箱4.55ユーロで、東欧諸国と並んで低価格である。これは、12.85ユーロのノルウェーのおよそ3分の1程度。最も安いのはベラルーシの0.77ユーロとなっている。

ポルトガルでは、タバコ法が制定された2007年以降の9年間で、喫煙者数は僅か1%の減少にとどまっている。このため、保健省保健総局(DGS)では様々な調査を実施し、タバコの価格引き上げが禁煙に対する最も効果的な対策であり、販売価格を10%引き上げることが必要と結論付けた。実際、この数年間にタバコに関する税金の引き上げという形で価格が引き上げられ、今年も税収として15億ユーロが予算計上されている。タバコの価格改定は7月1日で、これにより平均およそ0.07ユーロ引き上げられる。

●ポルトガル、ジカ熱感染のリスク低い

欧州のジカ熱感染リスクは夏期シーズンを前に「中程度」となっている。5月18日、世界保健機関は、特にリスクが高いのはマデイラ自治州及び黒海沿岸と指摘し、対策を講じない限り、欧州18か国で感染リスクが高まるとの見解を示した。

これに関連し、ポルトガル保健省保健総局(DGS)のフランシスコ・ジョルジ総局長は同日、「マデイラでの対策は効果を挙げており、感染のリスクはないとは言えないが低い。今のところさらなる特別対策を講じる必要はない」と説明した。

●リスボン国際空港の名称変更

5月15日、リスボン国際空港の名称が、1906年の同日に誕生し、1965年に暗殺された反体制活動家のウンベルト・デルガード将軍にちなんで、「ウンベルト・デルガード空港」に変更された。(了)